

# 相としての景気循環

## — 利潤論の視点から —

小幡道昭

2000 年 12 月 1 日

### 目次

<b>1</b>	景気循環の概念構成	<b>3</b>
1.1	マルクスの景気循環論	3
1.2	累積論としての景気循環論	5
1.3	過程としての景気循環論	8
<b>2</b>	相としての好況と不況	<b>11</b>
2.1	基礎的利潤率と個別的利潤率	11
2.2	実質賃金率の安定性	15
2.3	好況と不況	16
<b>3</b>	相の転換	<b>19</b>
3.1	基礎的利潤率の規制力	19
3.2	不連続面としての恐慌	22
3.3	不況末期の問題	25

### はじめに

日本経済は 1990 年代の長期不況からついに脱することのないまま、21 世紀に突入した。戦後類例をみないこの長期不況の原因は、当初 1980 年代末に進行した巨大な投機現象の帰結と見なされ、

金融・証券機構のもたらす不安定性が問題視されてきた。しかし、10年あまりに及ぶ不況の持続をバブルの後遺症だけで説明することには無理があろう。雇用と賃金率という基層部分に手をつけることなく、ただ金融・証券機構の統合再編や資本間競争の激化を進めるだけでは、この長期不況から抜け出すことは困難なように思われる。事実1990年代後半、リストラの名のもとに労働内容の再編と失業の増大が進行し、いまや賃金の実質的な削減が焦眉の課題となろうとしている。マルクス経済学は、資本蓄積に伴う資本・賃労働関係を基層構造を根底に据え、これに商品市場、貨幣市場、資本市場といった表層構造を関連づけることで、恐慌という不連続面を内包した景気循環論を展開してきた。20世紀末、日本経済が経験した景気循環を理解するうえでも、好況とその破綻のみならず、不況とその終息も含む景気循環の全過程を、あらためて基層構造の観点から捉え返す必要があるのである。

本稿の課題は、このような問題関心を背景に、景気循環の基層理論を拡充整備することにある。そのため個々の産業資本が生産過程とともに流通過程をも担うかたちで競争関係を展開する、いわゆる利潤論という抽象レベルに定位して考察を進める。むしろ景気循環の総体を論じるためには、個々の産業資本から商業資本や銀行資本が独立した状態を想定し、商業機構や信用制度がはたす独自の役割を視野におさる必要がある。景気循環の多様性や歴史的な変容を解き明かす鍵も、資本による社会的再生産の基底をなす労働市場と、信用機構を中心とした資本主義経済に固有の市場機構との作用・反作用のうちに潜んでいる。しかしここでは、こうした二層構造を念頭におきつつ、市場機構の資本主義的分化がまだ進んでいない抽象レベルにおいて、景気循環を構成する諸契機がどこまで説明できるのか、その基層構造を理論的に探ってみることにする。

このような方法論的限定の成果として、本稿を特徴づける二つの論点をあらかじめ示しておくことにする。その第1は、景気循環という概念は好況と不況という、二つの安定した構造を内包する局面すなわち〈相〉を基本に構成されるという点である。従来マルクス経済学においては、景気循環を拡大・収縮の連続的な波動と見なすのではなく、恐慌に画された好況と不況の循環として捉えてきた。それは単にマルクスが主たる考察対象とした19世紀中葉のイギリス資本主義が、全面的な激発恐慌を周期的に伴っていたという歴史的事実の反映とみるだけではすまない理論的根拠をもつ。好況、恐慌、不況をただ時間の経過に沿って記述する方法を斥け、恐慌を内包した景気循環の全体像を理論的に再構成しようとするれば、好況と不況との間の不連続性が浮かび上がってくる。資本主義経済の長期的な動態は、好況と不況という二重のプレート交替がその本質をなし、景気循環論は第1にこれら二つの相それぞれの内部構造の解析と、第2にそれら二つの接合面の分析に整理

されるのである。

第2の論点は、好況と不況という二つの相が根本において、いずれも労働力商品の処理方式に規定されているという点である。問題の核心は、雇用が増大したとしても実質賃金率がただちに上昇するわけではなく、また雇用が収縮してもそれだけで下落するわけではないという労働市場の特性に関わる。このことは、労働市場には産業予備軍という特殊な緩衝がかかっており、また労働力商品はある大きさの価値をもつといいかえてもよい。たしかにこれまでも景気循環を説明する基本要因に、労働力商品化の困難を掲げる有力な立場はあったが、それはもっぱら恐慌を引き起こす契機として重視されてきた。こうした立場においても不況は、いわば恐慌の後遺症として、たとえば相対的に過剰な生産力や部門間の不調整といった別個の契機によって説明されてきたのである。景気循環論の方法論的な反省は、不況の持続原因を労働力商品化以外に求める、不徹底な二元論に対する批判に導く。本稿は、二つの相を規定する根本原因を一貫して労働市場のうちに求め、この点を利潤概念の拡充のうちに解明する接近方法を提示することになる。

以下、次のような順序で基層理論の再検討してゆくことにする。まずはじめに、マルクスの景気循環論の特徴を概括し、そこから発展した二つの立場、すなわち好況と不況をともに一方向への累積過程として対称的に捉える立場や、好況、恐慌、不況を同じ抽象レベルにおいて一連の過程として概念化する立場がそれぞれかかえる難点を明らかにする。こうした難点を克服するものとして、好況と不況という二つの基本的な相の交替という景気循環の概念図を示す [1]。ついで、これらの相を規定する指標が基本的には利潤率であることを明確にし、景気循環の分析にむけて利潤率概念の深化をはかる [2]。最後に相の転換に対して考察を進め、好況から不況への転換と、不況から好況への転換がそれぞれ固有の特性を具えた不連続な過程であることを明らかにすることにする [3]。

## 1 景気循環の概念構成

### 1.1 マルクスの景気循環論

考察の手掛かりとして、景気循環を伴う長期の動態をマルクスがどのように把握していたのか、その特徴を簡単に振り返っておこう。『資本論』には、景気循環そのものを対象とした特定の篇な

いし章があるわけではない。<sup>1</sup>しかし、このことは現行の『資本論』において景気循環に関わる考察がみられないということではない。ただ景気循環が資本主義経済全体に関わる運動であるため、たとえば貨幣の考察や再生産表式の分析を取り扱うなかなど随所でさまざまな観点から論及がなされている。しかし、景気循環に関して比較的まとまった考察がなされているのは、第1巻第7篇「資本の蓄積過程」、第3巻第3篇「利潤率の傾向的低落の法則」、および第5編「利子と企業者利得とへの利潤の分割 利子生み資本」の後半部分の3箇所であろう。

こうした箇所に示されているマルクスの長期動態観を概括してみると、そこには二つの異なった傾向がみられる。その一方は、恐慌現象を利潤率の傾向的な低落の延長線上に位置づけ、資本主義的発展の終局点とみなす観点である。たしかに『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」のなかでも、その第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」などでは循環性恐慌に関する興味深い説明が多く与えられている。しかしそれは「利潤率の傾向的低下の法則」という大枠のなかで恐慌現象を捉えようとする基本的な方向性に制約されたものとなっている。「利潤率の傾向的低下の法則」が正しいかどうか、その正否はひとまず措くとして、資本主義経済の長期動態をこのような傾向的分析に関連づけて進めていたことは、その景気循環論の概念、あるいはそれを捉える方法に強い影響を及ぼしたはずである。この場合、利潤率はある水準の周辺で騰落を繰り返すものとしてではなく、累積的に低落するものとして規定される。資本主義経済の動態は、ある定向性をもって連続的に進行してゆくものとして捉えられているわけである。

このような累積傾向はいずれは何らかのかたちで破綻せざるをえない。この章では、長期的な利潤率の低落を通じて、たとえば資本として投下可能な額を得ることが困難となり、「分散した小資本の大群は冒険の道に追いこまれる。投機、信用思惑、株式思惑、恐慌へと追いこまれる。」<sup>2</sup>とといった結末が示唆される。あるいは、「搾取度が一定の点より下に下がるといことは、資本主義的生産様式の攪乱や停滞、恐慌や資本の破壊をひき起こす」と述べ、利潤率の傾向的低落が単に停滞的な安定状態に帰結するものではない点を明確にしている。このような終局に向かう累積過程としての長期動態観が『資本論』の一つの支配的な基調として存在すると考えられるわけである。

だが他方、『資本論』のうちには、このような累積論に還元できない、別種の景気循環の把握が

<sup>1</sup>『資本論』にききだつて、マルクスが自己の研究全体の体系を構想した、いわゆる経済学批判プランをみると、恐慌は少なくとも現行『資本論』体系の外部に、六部構成の最終部「世界市場と恐慌」を位置づけていた。また現行『資本論』のなかでも、景気循環を論じるうえで欠かせない「競争」に関しては、しばしばそれがまだ当該箇所での研究対象ではないといった注記を繰り返している（たとえば Marx[1], III, S.245, 386 頁など）。伊藤 [2] では、景気循環に関する考察が、むしろマルクスの経済学研究が進展するにつれて拡充されているという見解が示されている。

<sup>2</sup>Marx [1], III, S.261, 410 頁

ある。傾向的法則の観点を徹底してゆくと、累積的な利潤率の低落過程と恐慌との間に明確な境界線を画することは困難となる。恐慌は低落過程のゆきつく極限として、累積過程と連続的に捉えられることにならざるを得ないのである。ところが、『資本論』における恐慌概念の核をなすのは、なによりも再生産の崩落であり、あるいは利潤率の急落であり、それに先行する過程との不連続性を強調するものとなっている。たとえば、『資本論』第3巻第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分割 利子生み資本」では「利潤率の傾向的低落の法則」の場合とは異なり、銀行資本を核として結びついた諸資本の間の信用関係は、その複雑な連鎖構造のために局所的な痙攣が信用機構全体を麻痺させる性格をもつものとして描かれている。信用関係を基礎にして展開されるこの篇の景気循環の記述のなかでは、恐慌のもつこうした全面性、激発性がたとえば「事業は相変わらずいたって健全であり、市況は引き続き繁栄をきわめているのに、ある日突然崩壊が起きるのである」<sup>3</sup> というかたちで強調されている。たしかにここで示唆されているある日突然生じるという突発性と、それがそれが単なる屈折点であるだけではなく「産業資本の収縮と麻痺」という崩落過程であるという点をどう整理するべきかはさらに検討を要する。だが第5篇で繰り返され論及されている恐慌のすがたがけっして利潤率の累積的低落の終着点ではなく、好況からの突如の収縮の過程であるとされている点はここで確認できることと思う。

このように信用関係まで含む景気循環論の総体を捉え返してみると、その特徴もはっきりしてくる。そこでは好況から不況へ連続的に移行するというのではなく、急性恐慌を介して切断され、ある段差をもって転換するという認識が示されている。その点でマルクスの景気循環論は、不連続的な断点としての恐慌の存在を強調したところにその最大の特徴があるといえよう。好況と不況とは連続に推移するのではなく、その間に断点をもつ不連続な二つの相として位置づけられることになっているのである。

以上のように整理してみると、景気循環に関わるマルクスの長期動態観のうちには、ある方向へ向かって進む連続的な累積過程論と、激発恐慌によって切断された不連続な相の転換論とが混在していることがわかる。そこで『資本論』のうちに読みとれる二つの動態観を手がかりに、景気循環の全体像はどのように再構成されるべきか、考えてみることにしよう。

---

<sup>3</sup>K. Marx [1], III, S.502, (6)299 頁

## 1.2 累積論としての景気循環論

まずはじめに、一方向への傾向的、累積的な動態観からどのような景気循環像が浮かびあがってくるのか、この点から検討することにしてしよう。マルクスの累積論は利潤率の低落といったある一方向への乖離が中心となっており、かならずしも拡張と収縮という両面を内包した景気循環の全体像に結びつくものではなかった。この全体像を構成するためには、どうしても逆方向の累積が必要となる。この逆方向の累積を導入することで景気循環論へと展開した試みとして、置塩信雄氏の景気循環論がある。<sup>4</sup> 置塩氏の説明にはいく通りかあるが、その基本は変わらないといってよい。生産設備の稼働率という説明装置を中心としている点はたしかにマルクスとは異なるが、そこではある状態からの乖離が市場を介して結果的に調整され、もとに戻る作用が否定されることになる。すなわち、(1) 各資本の利潤率は稼働率の上昇下落によって左右され、(2) 利潤率の動向が投資に影響を及ぼし、(3) 投資の増減が総需要の増減となって稼働率を再び上昇下落させるという連鎖関係で、累積的な拡張ないし収縮の機構を説明するわけである。稼働率が上昇すると利潤率が上昇し、投資が増大することでさらに稼働率が上昇する、また稼働率が下落すると逆方向に歯車が回る、というかたちで一方向への拡張・収縮の累積過程が資本主義経済には内包されているというのである。そして、この拡張・収縮の累積過程では、総需要の増大・縮小を通じて物価水準が騰落し、拡張過程では実質賃金率が下落し利潤率が上昇しつづけるのに対して、縮小過程では逆に実質賃率が上昇し利潤率が下落しつづけるという点が強調されることになる。

これが現実の景気循環の説明としてどこまで妥当するかは別に検討を要するが、ここではマルクスの累積論的な長期動態観がどのような景気循環の概念に結実するのかという観点から、その理論構成を問題としてみたい。この点で置塩氏の説明は、従来のマルクス経済学の景気循環論が多くの場合、激発恐慌の原因のみに関心を絞り、不況過程を含めた景気循環の全体像を必ずしも理論的に明確にしてきたとはいえない限界を克服している点で、重要な意味をもっているといってよい。では、生産規模で考えるにせよ利潤率で考えるにせよ、資本主義経済がその根幹にこのように上方・下方への累積過程を含むと捉えた場合、恐慌はどのような理論的な位置を占めることになるのか。置塩氏の場合も「恐慌の必然性」自体は強調されているのであるが、けっきょくそれは累積的な「不均衡の逆転」という時間的な幅をもたない、いわば転換点に還元されている。たとえば置塩氏は「どんな議論を用いても、ある特定の契機によって必ず恐慌が生じるということを論証すること

---

<sup>4</sup>置塩 [8] 第 1 章

はできないと考える。どのような契機で不均衡の累積が逆転するかは、具体的な時空を確定して、そこでの具体的な諸条件を検討することなしに、論じることにはできない。だが、どのような契機によるかは確定できないが、必ず、不均衡は逆転されなければ、資本制的生産関係は存続できないということは論証できる。」<sup>5</sup> という。ここでは資本主義経済が存続するためには累積過程の逆転が必要とされるという意味で、一種の要請論として、「恐慌の必然性」が推定されているわけである。つまり必然性といっても累積を惹きおこす同じ前提から理論的に導出されるものではなく、それとは別の条件、すなわち資本主義経済が存続してきたという事実からその存在を想定しているにすぎないのである。

たしかにこれは、マルクスの一面にみられた傾向法則的な把握と基本的には同型であるといつてよい。マルクスの場合、置塩氏と道具立ては異なっているが、資本構成の絶えざる高度化は産業予備軍の累積を生み、利潤率の傾向的の低落は資本主義的再生産の破局としての恐慌につながることになる。マルクスでは、累積過程が資本主義経済の存続を許さなくなるという命題になっているわけであるが、置塩氏の結論はいわばこの対偶をとったかたちになっている。すなわち、資本主義経済が存続してきたということは、一方向への累積が何らかの契機で反転されてきたからだということである。それは明らかに累積の必然性とは論理次元を異にする別種の必然性であるといつてよいであろう。むろん、こうした論理構成を明確にすれば、これをもって「恐慌の必然性の論証」とよぶことは、それはそれでかまわない。問題はその場合、恐慌の概念がどのようなものとなるのかという点にある。

累積過程を資本主義的再生産の常態であるとみなすと、置塩氏の説明が示しているように、恐慌はけっきょく上昇から下降への転換点に還元されることになる。そして同時にまた、いわゆる不況の底が逆方向への転換点がもう一つ、恐慌と対称の位置に要請される。<sup>6</sup> こうした立場からは、もう一つの転換点についても同様のことがいえるが、恐慌は時間の流れのなかで不況と過程としては区別できない空点となる。けっきょく恐慌という概念を用いて置塩氏が問題にしようとしているのは、実際には転換の契機のさまざまな可能性の集合に他ならない。そこには不況過程の収縮とは異なる、恐慌に固有の収縮は含まれていないのである。

したがって逆に、恐慌という概念に収縮という契機を盛り込む立場に求められるのは、その収縮が置塩氏の述べるような累積的な収縮とは異質な原理による点を明確にすることであろう。累積論

---

<sup>5</sup>置塩・伊藤 [7], 130 頁

<sup>6</sup>次にみることになる宇野の恐慌論を基礎とする論者においても、たとえば不況過程を分析する際に、いわゆる「底入れ」の契機をなにに求めるか、というかたちで、事実上累積論的な景気循環の理論構成に通じる試みも提示されてきた。

では、拡張と収縮とが同じ原理に基づく、いわば対称な過程として捉えられているのに対して、このような拡張の裏返しとは異なる収縮の特殊性が明示にされねばならないわけである。このような観点から捉え返してみると、従来の恐慌理論が注目してきた激発性の核にあるのは、単なる連続的な不均衡の累積ではなく、ある時点で集中して生じる再生産の崩落であり、資本の連鎖的な運動停止であったことがわかる。それは、実際には商業資本や銀行資本によって媒介され、産業資本間に生じる連鎖倒産などに典型的に示される不連続な収縮なのである。

むろん瞬間的な収縮といっても、それは多かれ少なかれある時間の経過を伴って進むわけであり、そのかぎりでは先行する収縮が次の収縮を加速するという累積性が外見上ないとはいえない。しかしここで明確にすべきは、この収縮が拡張と同じ原理で生じるのではないという点である。たしかに実際の恐慌現象自体は、置塩氏も指摘するように具体的な状況によってさまざまなかたちをとる。それをそのまま一般的な理論のなかにとりいれようすれば、理論的な用語による現象の一般的な記述におわりかねない。しかしだからといって、恐慌の概念を逆転の諸契機にしぼり、転換点に限定してしまうべきではない。それはけっきょく、収縮のメカニズムをすべて不況過程に押しだし、その対をなす好況過程の累積的拡大と同じかたちの原理で捉えることになるからである。

### 1.3 過程としての景気循環論

『資本論』の一面をなす累積性を強調する置塩氏の景気循環論が、恐慌を単なる転換点として位置づけているのに対して、宇野弘蔵氏の景気循環論は、恐慌を景気循環の独自の局面として捉え、好況から不況への不連続な移行を典型的なかたちで示している。それは『資本論』のうちに示されているもう一つの長期動態観を拡張したものといえる。そこでは資本主義経済の基本矛盾が、資本が自ら直接生産できない労働力という商品とその拡大の基礎としているという点において押さえられるとともに、この矛盾が景気循環を通じて周期的に解決されるという独自の理論が展開されている。<sup>7</sup> このような宇野氏の景気循環論の本質は、置塩氏がいうように<sup>8</sup>、単に『資本論』第1巻における資本蓄積論に還元されるわけではない。むしろ、この資本蓄積がそれ自体で景気循環を生み出すのではなく、それが第3巻で論じられるような信用機構と結びつき、恐慌という独自の局面を

<sup>7</sup>この点に関して、しばしば労働力商品の困難が恐慌によって直接解決するかのように論じられることがあるが、そう簡単というわけにはいかない。労働力商品の無理が恐慌を生み出すということと、恐慌を通じて労働力商品化の困難が解決されるということははっきり区別されるべきであり、このうち後者の命題がそのまま簡単には成立しないことは次の節で述べるとおりである。

<sup>8</sup>この点に関して、伊藤誠氏の置塩氏に対する反批判が的確である。置塩・伊藤 [7] 頁



うみだす点にその力点はおかれている。資本蓄積論と信用論という二層構造の理論になっている点にこそ、宇野氏の景気循環論の最大の特徴があるというべきなのである。

しかし実はこの点こそが、その後宇野氏の景気循環論を基本的に支持する論者から、方法論的な反省の対象となったのである。問題の発端は、宇野氏が景気循環論をその経済理論の体系のなかになんか位置づけていたかという点に潜んでいた。宇野はその『経済原論』<sup>9</sup>においては『資本論』同様、景気循環をまとめて論じる章をもうけてはいない。それは、資本蓄積論、あるいは利潤論、さらに信用論などを扱った各章でそれぞれ論及されているかたちをとっており、その点で、景気循環それ自体は『経済原論』で与えられるこれらの諸規定を総合しあらためて<分析される>対象とされているようにもみえる。しかし、宇野氏はこれとは別に『恐慌論』という独立した著書<sup>10</sup>を刊行しており、そこでは好況・恐慌・不況にそれぞれ独立の章が割り当てられ、時間的経過にそって景気循環の過程を考察する構成がとられている。すなわち、『恐慌論』は現実の景気循環を<分析する>基準という性格を与えられているわけである。こうして『恐慌論』は原論体系の一部を構成するものなか、あるいは原論体系の応用にすぎないのか、言い換えれば、『恐慌論』に示された、好況、恐慌、不況を一連の過程として論じる固有の景気循環論は原論体系による分析対象に属するものなのか、それとも分析手段として原論体系を構成するものなのか、この点が問題となっていったのである。

この問題に関して、今日宇野の方法を発展させることを企図した経済原論をみると、その終結部分に景気循環論をおく構成が概ね定着してきているように思われる。こうした方向は、実は宇野氏のいわゆる「純粋資本主義」の想定に異論を唱え、「世界資本主義」の方法を提唱する研究のうちにもその萌芽を認めることができる。<sup>11</sup> ここでは景気循環が理論体系の内部に明確に位置づけられる一方、景気循環がそれ自身変容してきた歴史を理論に反映させる独自の展開が示されていた。ところがやがて、このような世界資本主義の方法の無理を批判し、宇野氏の方法を支持する立場からも、「景気循環論」をもって原論体系を締めくくる体系が採用されるようになっていった。宇野

---

<sup>9</sup>宇野 [4]

<sup>10</sup>宇野 [5]

<sup>11</sup>鈴木 [12]. ここでは、いわゆる自由主義段階のイギリス経済を基礎に、そこから純粋な資本主義経済を抽出するという宇野氏の方法論に対して、重商主義段階から自由主義段階へ、さらにそこから帝国主義段階へという歴史的な移行をも射程に入れた独自の理論展開を探ろうとする方法が提示されている。これに基づき、第3編「資本主義的生産の総過程」の第2章「利子」第2節「資本主義的蓄積の現実的過程」で好況、恐慌、不況の過程を順次展開したのち、第3節「資本主義的生産の運動法則」であらためて恐慌を「産業循環過程の切断面および結節点」(452頁)として位置づけ、循環的な運動のうちにはやがて「生産規模の巨大化と生産過程への資本価値の大量的な固定的集積」(454頁)が生じ、その結果、株式形態を通じたあらたな生産力の処理が必然化するとして、最終の第3章「利潤の利子化」が展開されている。

氏の『経済原論』は、商業資本論を介して「それ自身に利子を生むものとしての資本」のうちに資本の理念を示すという独自の物神性論で終わっていた。その後この点に反省が加えられ、商業資本論を市場機構の一環をなすものとして機能論的に位置づけなおし、信用機構のみならず宇野氏が対象とした商業資本の独自の投機活動なども組み込んで、景気循環の過程を総合的に説明することで、経済原論を終結させる構成がほぼ確立されていったのである。<sup>12</sup>

ところでこうした構成が確立されてゆくなかで、一方で景気循環の変容を理論的に展開する視点が切り捨てられると同時に、他方では景気循環を構成する蓄積論的な諸契機や市場機構論的な諸契機などを、対等に同一平面に集めて論じる方向が強化されていった。<sup>13</sup> たしかに、資本主義経済がその根底に景気循環を発生させる契機をはらむと考える以上、単に理論体系のなかで部分的に論及・示唆するのではなく、景気循環とはなにか、その基本概念が理論的に確定される必要がある。そして、景気循環が資本主義的再生産とそれを媒介する市場機構の総体を対象とするものである以上、もしそれが説かれるなら理論体系の最後になるほかない。それは、景気循環をいわば、好況、恐慌、不況という過程として捉え、それらを時間的な順序で構成しようと試みにつなげてゆかざるをえないように思われる。

しかし、問題はこの点に潜んでいる。景気循環を原論体系のうちに明確に位置づけるということは、はたして好況、恐慌、不況を同じ論理単位で時間的な順序を追って展開することを意味するであろうか。たとえば、好況と不況とが同じ単位の対をなすとしても、恐慌はこれとは異なる単位に位置づけるべきかもしれない。現象としての景気循環が時間的な推移をたどるということはたしかだが、それを分析する手段たる景気循環の理論がその過程の投影である必要はない。読みようによっては、宇野氏の『経済原論』では、『恐慌論』とは異なり、景気循環という概念を構成する諸契機を整理し、たとえば蓄積論の抽象レベルで論じうるものと、信用論の抽象レベルではじめて明らかになるものとを弁別する、独自の方法が内包されているとみることができる。

こうした抽象レベルの差違の存在に充分注意を払わないかぎり、過程としての景気循環論は周期

---

<sup>12</sup>日高 [15]、山口 [17] など。日高 [16] 227 頁では、宇野氏の『経済原論』と『恐慌論』における景気循環の叙述は相似形をなしているという解釈に基づき、いわば『恐慌論』を『経済原論』最後を修正しそのあとにつなげるという構成が可能であるという見解が提示されている。これに対して、大内 [6] では宇野 [4] と同様の構成が維持されている。また、伊藤 [3] では、ひとまず自由主義段階の景気循環を基礎とした景気循環論が展開された後に、さらに長期波動論をも念頭においたより長期の景気循環の変容に関する章を併置する構成がとられている。

<sup>13</sup>佐美 [13] では、資本蓄積論では労働力の吸収は説けてもその反発は説けないとして、資本蓄積論を景気循環論に先だつて展開する宇野氏の原論構成自身が批判されている。日高 [16] も佐美説を評価しつつ、蓄積論の課題を労働力の吸収反発の交代ではなく、労働人口から相対的に自立して資本蓄積が可能であろうことを一般的に示すという点に設定すべきであるとしている。146 頁以下。

的な景気循環を念頭におき、ただその過程をすでに展開された経済原論の用語でただ記述するだけのものに後退せざるをえない。理論として必要なのは、対象としての景気循環の過程を捉えるためのしっかりとした概念である。このように考えてみると、景気循環の理論はただ単に過程として好況、恐慌、不況を順次推移してゆくものとして並列に配置するのではなく、むしろ景気循環を構成する諸契機を縦に再構成する展開が必要になるように思われるのである。

以上の検討をふまえてみると、経済原論の内部において景気循環論を展開するとすると、それはどのようなものとなるべきか、その方向がみえてくる。景気循環を構成する契機の属する抽象レベルの相違を意識しつつ、不連続な崩落を含めて理論化を図るとすれば、景気循環の概念はなによりもまず、好況と不況という二つの基本的な相によって構成されるべきものとなる。ここで相というのは、ある安定した構造に支えられた局面を含意している。たしかに現実の景気循環自体は、当然再生産の規模にせよ、雇用量にせよ、またのちに詳しくみる個別資本の利潤率の状態にせよ、多かれ少なかれ絶えざる量的変化を伴う連続的な過程として現れる。しかし、その背後にはこれらの過程を貫く安定した構造がある期間持続している。景気循環の概念を確定するためには、まずこの安定した構造を支える基本的な契機を抽出する必要があるのである。ここであえて相という概念を用いるのは、こうした点を明確にしたいと考えるからである。

それはまた、好況と不況の存在を支える諸条件と、それらの間の移行を生み出す諸条件とを明確に区別して論じることを要請することになる。こうして景気循環の概念は、第1に相の存在根拠を解明し、第2に相の転換にはらまれる諸契機を析出するというかたちで再構成される必要があると考えられるわけである。資本主義経済はけっして一様な歩調で拡大するわけではなく、基本的に好況と不況という異なる相をもつことが景気循環論の問題構成の基底をなす。この二つの相の交替は、この二つの相の存在に比べて特殊な追加条件を必要とすることになる。それ故、相の存在論と交替論とは抽象の順位をことにするものとして分析される必要があるわけである。

## 2 相としての好況と不況

### 2.1 基礎的利潤率と個別的利潤率

以上のように景気循環を安定した二つの相の交替として新たに概念構成するためには、それに適した分析装置を設計することが不可欠となる。利潤論の抽象レベルにおいて相の存在を明らかにし

ようとするれば、そのための装置として利潤率概念の構造化が前提となるのである。むろん景気循環という課題自身、もともと複雑化しやすい性格を秘めており、そのため利潤率も多様な規定を含むことになるが、あえてそれをもっとも抽象的な契機に還元するならば、最低限、二層の概念として構成しなおす必要がある。すなわち、個々の資本が実際にその増進を追求している利潤率と、これに対してそれを規制する力をもったより基礎的な利潤率の概念とを区別して捉えるべきなのである。この利潤率の二層性に関してはすでに生産価格論の観点から詳しく述べたことがあるので<sup>14</sup>、ここでは景気循環論の展開に必要とされる範囲でその概略をまとめておこう。

この二層性は、生産過程と流通過程とが個別産業資本の運動過程に対極的な効果をもたらすことに由来する。このうち生産過程には、基本的に一定の生産技術が存在し、資本投下とその効果との間には客観的な関係が存在すると考えられる。たしかに固定資本の制約もあり、それぞれの生産部門で生産方法が単一になるとはいえないが、かりに複数の生産方法が存在するにしても、そのなかでどれが最良なのかはそれなりに明確であるといつてよい。その意味でどの個別資本も、生産的な資本投下に関しては、その優劣を判定できるわけである。

これに対して、流通過程に投下される部分には、こうした判定基準がそもそも見いだしがたい。たとえば、積極的な意味で流通に投下される販売費用を考えてみても、かりに相対的にうまくいつている資本をそのまま模倣して行動してもつねに同じ効果が現れるとはかぎらない。一般にこのような流通費用は、それをどのような内容でどれだけ投下するのがよいのかは、個々の資本の間で判断が分かれざるをえない面をもつ。また販売期間が不規則に変動する結果、個別産業資本がかかえる在庫や変動準備金も、それぞれの時点で不規則に膨張・収縮することになり、このような在庫の変動に比例する保管費などの消極的な流通費用も事前に確定できないかたちで増減を繰り返すことになる。

こうして、個別産業資本は生産過程に一定量の資本を規則的に投下しなくてはならないのに対して、その商品生産物を販売し貨幣を回収する過程には不規則な変動が伴わざるをえない。一般にこうした変動から連続的な生産を保護するため、個別産業資本は一定量の予備的な資本の投下を迫られる。むろん、固定資本が存在しなければ、必ずしも連続的な生産過程の維持は重要な意味をもたない。販売が滞れば生産を停止しても大きな損失は生じないであろう。しかし、固定資本がすでに生産過程に投下されているとすれば、生産の停止はこの部分の遊休をもたらす。この部分はほんらい、利潤率計算の分母を構成すると同時に、生産がなされればそれに対応する平均利潤の獲得を可

---

<sup>14</sup>小幡 [11]

能にし分子を増大させる要素である。ところが、生産が停止されると、この分母部分は変化しないのに対して、分子部分が減少し、利潤率を押し下げる結果となる。

在庫や変動準備金といった予備的資本も、同じように分母部分を構成し、しかもこの部分は基本的に生産物を生み出すわけではないから、同じように利潤率を下落させることが、その投下によって生産の停止はある範囲で回避できる。こうした予備的資本は、販売が円滑に進めば貨幣形態の準備金の増大となって現れ、逆に販売が滞れば商品在庫の膨らませ、全体としてその貨幣と商品との構成比率を変動させながら、流通過程の不規則な変動から生産過程の規則的な連続運動を保護する一種の緩衝装置として機能するわけである。

しかし、この緩衝装置の効果は偶発性に左右される。予備的資本を多く投じた資本の販売期間がのび、それを少な目に投じた資本の販売期間が相対的に短いという保証はどこにもない。販売期間が遅滞しても、この装置を大きく設定しているものは生産の停止を免れうるのに対して、相対的に節減したものは生産停止による打撃を被ることになる。その意味で、生産資本の額に対してどれだけの予備的資本を投下するのが適切かには、生産技術にみられるような客観的な基準はないのである。こうしたなかで、販売が滞り商品在庫が積み増され貨幣の回収が遅れるなかで、生産過程に投下すべき生産資本や可変資本に充当する貨幣の不足のおそれを感じられるようになれば、その個別資本は独自の対応を迫られる。自己の商品在庫の価値実現をあきらめ、多少とも価格を相場より引き下げることで販売を促進することも必要となる。また、こうした値引き効果を市場に浸透させるため、これに付随して宣伝等の流通費用を投下する必要も生じよう。この値引き分や追加的な流通費用は、期間をかけて価値実現を図れば獲得される利潤からの控除をなし、利潤率計算における分子を削減するとともに、流通費用の場合はその分だけ分母を増大させることになる。

いずれにせよこのように個別産業資本を構成する異質な要因をふまえてみると、利潤率に関して次のような二つの水準を区別すべきことに想到する。すなわち、市場の攪乱的契機をひとまず捨象し、生産過程の要因だけで資本の増殖関係を捉えた場合の利潤率と、これに市場で実際に商品から貨幣への転換を遂げるために必要とされる付加的な要因を加えた現実の利潤率である。もちろん、個別資本としては後者の総合的な利潤率の増進が目的となる。しかしこの利潤率自身は、たとえ取引が繰り返された結果をとってみても、なお流通のもつ不規則的な要因によって分散した状態を脱しえない。ただこうした利潤率の分散は流通過程的要因に起因するものであり、それとは対極的な生産的要因に規定された利潤率から自由なわけではない。こうした分散は、所詮ある基準からの個

別的な乖離にすぎないのである。<sup>15</sup>

この二種類の利潤率の間には、基本的には次のような関係が成立する。すなわち、部門間で基本的に均等化する生産的要因だけに依拠した利潤率の下方に、流通的要因を加味した個別資本の利潤率は分散するのである。いまかりに、生産方法が各部門ごとに単一であり、どの資本がやっても同じ結果が生じるような技術的な基盤が存在し、販売に関する偶然的な変動要因がいつい存在せず、資本がその生産物を市場で即座に販売できるものと仮定する。固定資本と流動資本とからなる生産手段に対する投下部分と、それを稼働するのに必要な労働力の確保のために必要な資本投下部分を分母におき、ある期間における売上総額<sup>16</sup>から費用価格総額を控除した売買差額としての粗利潤を分子におくことにする。どの部門でも均等になる根拠をもつ、この利潤率を以下基礎的利潤率  $R$  とよぶことにする。<sup>17</sup>

これに対して、生産過程を不規則な販売過程から相対的に自立化させ連続的に稼働するために投下される予備的な資本や流通費用などを分母に追加し、また粗利潤から流通費用を控除した純利潤を分子においた利潤率を、個々の資本が追求する本来の利潤率であるという意味で、個別的利潤率  $r$  とよぶことにする。この個別的利潤率は流通過程の無規律な性格を反映し、同じ個別資本においても時期的に変動し、また個別資本間でもばらつかざるをえないが、ただそれらはいずれも基礎的利潤率をこえることはできない。流通過程にいつい資本を投下することなく、生産過程を連続的に稼働できるというのはいわば理想郷であり、現実の個別的利潤率は最大値たる基礎的利潤率の下方で分散することになるのである。

このような利潤率概念の構造化はまた、いわゆる生産設備の稼働率の問題を内包している。個別資本は生産設備が連続的に稼働するために予備的な資本を流通過程にねかせ、販売がある程度滞ってもその準備金としての貨幣を縮小し商品在庫を増大させながらひとまずこれに対処する。この緩衝装置はもちろん予備的資本の量が大きければそれだけ増強されることになるが、それは個別的利

---

<sup>15</sup>マルクスのいわゆる一般の利潤率の規定は、基本的にはこの意味で基準となる利潤率が資本の競争関係を通じて均等化することを含意していると考えてよいであろう。『資本論』第3巻 (Marx [1]) 第9章における一般の利潤率の規定では、事実上、生産的な要因である不変資本と可変資本だけに限定して一般の利潤率と生産価格の規定が与えられている点にあらためて注意を促しておきたい。

<sup>16</sup>厳密にはここに在庫の評価額も加えて考える必要があるが、期間を充分長くとればこの部分は販売総額に比してわずかな額となるので無視することも許されよう。

<sup>17</sup>この  $R$  はあくまでも理論値であり、個別資本が部門選択などの際に重視する、市場価格を基準にして、ただ流通費用や予備的な流通資本を除外して試算する利潤率と厳密には異なる。個別資本にとって行動基準となるこの利潤率では、その試算の基礎となる価格水準が、予備的資本の不確実性から自由ではないからである。かりにそうした不確実な要因がいつい存在しないという仮定のもとではじめて定まる基礎的利潤率は、その意味で個々の個別資本に直接参照可能な値ではないのである。

潤率を基礎的利潤率から下方に乖離させるから、個別資本は予備的資本の量のある範囲におさえざるをえない。この結果、売れ行きが大幅に後退すれば、生産設備を完全稼働することが不可能になる局面が発生する。すなわち、手元の現金が枯渇してくればある時点で稼働率を上げて在庫の増大を抑制する必要性が生じてくるわけである。このような稼働率の低下は、当然、個別的利潤率の低落につながる。この低下は、完全稼働を維持するためにより多く予備的資本をねかせた場合にこの投下部分がもたらす効果の逆反射であるといってもよい。予備的資本の流通過程への投下を圧縮してゆけば、流通過程の不確定性の緩衝はその分稼働率の変動によって吸収されるほかない。そして、稼働率の低落は完全稼働のときに達成される基礎的利潤率から下方への乖離をもたらすことになる。このかぎりにおいては、個別的利潤率が基礎的利潤率という天井の下で分散し変動する関係は、稼働率を加味した実際の利潤率が完全稼働の場合の利潤率を下回る水準で推移するという関係をその一面に含んでいると考えることができるのである。

## 2.2 実質賃金率の安定性

以上のような利潤率の構造を想定すれば、相としての好況と不況とを区別する基準が、直接には前述の個別的利潤率の動向ではなく、この個別的利潤率に対して規制力を発揮する基礎的利潤率のほうであることが明らかになる。この点は、景気循環における持続的な相を規定する安定性をもった利潤率とはどのようなものか、問うてみれば理解できる。たしかに、それぞれの時点で景気の好不調を判定しようとするのであれば、その際とりあえず直接の判断材料となりうるのは、個別的利潤率の動向であるといってもよい。しかしこの個別的利潤率自体は、個々の産業間でたえず変動し、また個々の資本間でも分散した状態にあり、それ自身で一定の水準を形成する性質を具えているわけではない。それらは基礎的利潤率によって上方から一定の規制を加えられるかたちになっているにすぎない。景気循環が二つの相をもつとすればそれは、この規制する側の基礎的利潤率の側に異質な二通りの安定した構造が存在するためだからなのである。

ではこの安定構造を生みだしている基本的な要因はなになのか。それは労働力という商品のもつ特異な性格、あるいはそれを反映した需要に対する労働市場の非対称な反応にあると考えられる。このことを理解するためには、労働市場における商品供給の背景がどうなっているのか、踏み込んで検討する必要がある。再生産規模が拡大縮小するなかで、たしかに資本のもとで遂行される総労働時間も増減するわけではあるが、しかしこの変化する総労働時間は一定の労働人口によって維持

されている。自然人口の増大はあるにせよ、それぞれの時点で所与の労働能力を具えた総人口  $N$  が基礎となり、そこから可変的な労働量が引きだされるのである。ただその際、労働人口全体が直接、資本によって雇用されるわけではない。ただ資本によって雇用されない労働人口  $U$ 、すなわち広い意味ではマルクスのいわゆる産業予備軍に相当する人口がそこに発生する。いま雇用労働人口  $E = N - U$  が資本に対して支出する総労働時間を  $T$  時間とする。すべての労働力が一律の実質賃金率  $w$  で売買されるものとする、それに対応する賃金総額は  $Tw$  となる。これを介して取得される生活物資総量のベクトル  $B$  が生活過程にもたらされるわけである。それはこのような労働人口内部におけるさまざまな活動を通じてはじめて消費され、それによって  $T$  の支出が繰り返し維持される関係にある。その際、産業予備軍  $U$  は資本との関係では追加的に利用可能な失業人口ではあるが、その総体が必ずしも単なる無為徒食を続けているわけではない点に留意する必要がある。その一部は、たとえばいわゆる家事労働の形態をとったり、あるいは賃金稼得者に対するサービスをおこない、それらを含む労働人口全体の活動が、取得される生活物資を基礎に自らを維持するかたちになっているのである。その意味で産業予備軍は、労働市場に対して追加的な労働供給源であるだけでなく、雇用労働人口の維持にも携わる両性を具有しているのである。

このような産業予備軍という一種の在庫が潤沢に存在する労働市場のもとでは、資本蓄積にともない継続的に労働力の吸収が進んだとしても、それに比例するかたちで実質賃金率が漸増するということにはならない。産業予備軍がある程度存在するかぎり、実質賃金率の水準はほぼ一定にとどまることになる。労働力が商品としてある安定した価値水準を有するのは、単なる失業者と異なり、ある程度自活している産業予備軍が、同時に供給の調整弁でもあるという労働市場の構造によっているといってもよい。それは一般に商品がある量の在庫を市場に滞留させることで、その価値を安定して実現してゆくのと相通じる面をもつのである。

したがって逆に、もし産業予備軍という緩衝が破壊され、労働市場が市場としての機能を喪失する局面にいたれば、実質賃金率は急騰し、その結果、基礎的利潤率はそれまでと不連続な形状を示し下落することになる。この点までが個別産業資本の競争関係を前提とする、ここまでの抽象の準位で導き出さる範囲である。ここからさらに、労働市場の機能不全が社会的再生産全体をどのように変化させるかは、景気循環の相の転換に属する理論の課題として、資本主義的な市場機構の特殊性を加味した新たな抽象レベルを設定して考察する必要があるわけである。

ただこの転換の過程とは別に、次の点はこの抽象レベルでも明確にしておかなくてはならない。それは産業予備軍の吸収と反対の状況である。すなわち、なんらかの契機で再生産の規模が収縮



し、産業予備軍が逆に大量に排出された場合、なにが生じるかという問題である。この場合、たしかに雇用労働量  $T$  が収縮する結果、労働者総体が取得する実質賃金の総額  $Tw$  は減少するであろう。だが、この産業予備軍の増大が、ただちに実質賃金率  $w$  を引き下げる力をもつわけではない。産業予備軍の多寡は直接実質賃金率を規定するわけではないからである。これは、産業予備軍が単なる失業者であり、労働力を資本に売らないかぎり、その生存そのものが即座に不可能となるわけではなく、それ自身雇用労働者との結合関係のうちに、独自の存在基盤をもつことによる点もあわせ記憶にとどめておく必要がある。

### 2.3 好況と不況

こうして労働市場の破壊を媒介として、実質賃金率は異なった定常状態の間で転態するとなり、これに対応して、基礎的利潤率も二つの態様を示す。好況過程における基礎的利潤率は、労働力の価値に照応した実質賃金率を前提に、ほぼ一定の水準を維持することになる。だがこのことは、好況過程においては生産性の上昇がみられないということの意味するわけではない。たしかに、労働者の取得する生活物資の物量構成  $B$  が不変であるとすれば、生産力の上昇はいわゆる相対的剰余価値の生産によって実質賃金率を引き下げることになろう。だが剰余価値の一般的な規定を与える際に設けた、生活物資が不変であるという想定を、景気循環論の次元でもそのまま維持することに必ずしも充分な論拠はない。景気循環論は好況に対する不況という対極的な二つの相を対象としている以上、一様な過程を想定して展開される剰余価値の一般規定と異質な前提を不可避とする。先行規定の機械的な整合性ということだけで、生産力の上昇部分を生活物資の増大を通じて労働者がある程度吸収するという側面が好況過程の分析において無視されるべきではない。むしろこうした生産力の上昇を取り込む範囲での実質賃金率の安定した動向が前提となって、資本蓄積は進み社会的再生産の規模は拡大し、雇用量もそれとともに増大するわけである。そのもとで基礎的利潤率もまた、安定した水準を維持することになるのである。

これに対して不況過程は、好況からの転換を惹きおこした相対的に高水準の実質賃金率から出発することになる。この転換は再生産規模の不連続な収縮による産業予備軍の追加形成を随伴するが、しかしそれはただちに実質賃金率を下落させるとみるべきではない。実質賃金率は労働市場における需要と供給の変動によって形式的に決定されるものではないのである。実質賃金率が速やかに下落すれば、持続性をもった不況過程は存在せず、おそらく恐慌と不況は区別のつかないものと

なろう。たしかに雇用総量の収縮は労働者全体の取得する生活物資を削減し、その生活水準を引き下げることになるが、それは資本と労働との間の剰余生産物の分割比率が労働者にとって不利になったためではない。この比率は好況の末期に労働者にとって有利な方向に動いたのであり、それは雇用量の収縮による生活物資の取得量の削減をある程度許すはたらきをしているのである。

不況過程がある期間持続するのは、需給関係では簡単に低落しない、この高位の実質賃金率を引き下げするのに一定の時間がかかるためだと考えられる。むしろこの引き下げには、生産力の上昇が不可欠な要因になる。しかしこれもまた、労働者の取得する生活物資の量を所与とすることで相対的剰余価値の生産の規定の適用により、いわば自動的に進むと考えるべきではない。<sup>18</sup> 好況過程においては、生産力の上昇の効果がある程度実質賃金率の上昇によって吸収される可能性があるのに対して、不況過程においては生産力の上昇を資本に有利な純生産物の分割に導くことが必要となるのである。それには、単に労働時間あたりの純生産物の量を増大させるだけでなく、実際の労働過程の内部にまで介入し、労働編成を分解・再編することが不可欠なのである。こうした労働内容の実質的な変更を通じて、はじめて実質賃金率は漸進的に引き下げることができるのである。

この場合、実質賃金率の引き下げ自体は、むしろ生活物資の取得量を削減することになるが、ただこの過程で雇用量が漸増する効果が重なるならば、労働者全体が取得する生活物資の総量は必ずしも収縮することにはならない。好況過程だけではなく不況過程においても、資本の蓄積はある程度進行するのであり、それに伴って再生産の規模が拡大するかぎり雇用量もある程度拡大することになる。むしろこのように雇用量が多少ともものびるなかで、労働内容の改変による実質賃金率の引き下げも、はじめて労働者側が甘受できる余地が生じるのである。

こうして基礎的利潤率に着目すると、好況過程がその安定した水準維持によって特徴づけられるのに対して、不況過程はその持続的な上昇傾向を特徴とすることになる。たしかに、好況と不況とを対称的に考えると、好況過程を安定した基礎的利潤率の持続状態として規定すると、不況過程では低位の基礎的利潤率がやはり持続すると考えたい。好況過程と不況過程とは、それぞれ相対的に高位と低位の二通りの安定的な基礎的利潤率の水準によって区別される相として見なしたくな

---

<sup>18</sup> 周知のように宇野弘蔵は、好況と不況とを資本蓄積の二つの様式に対応させる立場にたち、好況においては構成不変の蓄積が維持されるのに対して、不況過程においては構成高度化の蓄積が展開されるとした。宇野 [5] 79 頁以下。しかし、この想定に関してはすでに日高 [15] などによる批判がある。これらの批判は、概ね宇野が主張せんとする好況期における労働力の持続的吸収自体は、こうした強い想定をおかなくても充分説明可能であるという趣旨のもとに展開されてきた。本稿はこうした批判を是としたうえで、さらに生産力の上昇そのものは景気循環の局面から比較的独立に進むものと想定し、こうした生産性の上昇の効果が実質賃金率に対して好況と不況では異なった作用を及ぼす点を明らかにせんとしたものである。

る。またこれにより、恐慌という好況から不況への不連続な収縮に対応して、不況から好況への転換の不連続性も、基礎的利潤率の急騰として対称的に説明できるように見える。

だがこのような対称的思考法から形式的に、二つの安定した基礎的利潤率の水準があると推定することには、十分な理論的反省を加える必要がある。振り返ってみると、基礎的利潤率が安定的な水準を維持するのはなぜか、あらためて振り返ってみると、それは労働力商品の価値が労働市場で規制力を発揮し、実質賃金率を安定させる結果であり、その点で好況期に特徴的な事態であったことに気づく。こうして基礎的利潤率の推移も実は、好況過程の一定水準での持続と、不況過程における漸次的な上昇という非対称的な態様として規定されるべきものなのである。労働力商品に二つの価値水準があるわけではない以上、二通りの安定した基礎的利潤率の水準を考えることはできないのである。

ただここで誤解のないよう注意しておきたい点がある。以上のように好況と不況とを基礎的利潤率の態様を指標に規定するという事は、個別資本の利潤率が同じように推移するという事を意味するものではないという点がそれである。個別的利潤率はこの基礎的利潤率から一定の規制力をうけつつ、景気循環の過程でそれぞれ分散変動してゆくのである。したがって、好況過程においてもそのなかで個別的利潤率の分散と変動の状況は変化するし、また不況過程で基礎的利潤率が漸増するとしても、それはそのまま個別的利潤率が同様に漸増することを意味するわけではない。利潤率が漸増してゆくことが不況の実像とかけ離れたものを感じられるとすれば、そこで想起されている利潤率が基礎的利潤率ではなく個別的利潤率の平均水準の動向であるためであろう。二つの利潤率の関係は相と相との接続面を考えるうえで重要な論点の一つとなってくるのであり、次節で独自の検討を試みることにしたい。

## 3 相の転換

### 3.1 基礎的利潤率の規制力

まず、相の転換を解明する準備として、生産方法の多層性と予想利潤率という二つの側面で利潤率の概念に拡張を加えておこう。それらはいずれも基礎的利潤率が個別的利潤率に対して発揮する規制力に関わるものである。相の存在を規定する基本的契機が基礎的利潤率であるとする、相の転換ではその規制力を逸脱した状況の分析が中心課題となるからである。相の接合面の分析では、

基礎的利潤率から乖離して運動する個別的利潤率の動向を的確に捉える装置の適否が解明の鍵を握るのである。

ところで、このような利潤率概念の拡張は、『資本論』のうちにその示唆を見いだすことができる。いわゆる転形問題への関心が集中するなかで、これまで一般的利潤率の水準決定や労働価値説との整合性に議論が偏ってきた観があるが、この一般的利潤率が資本の競争関係のなかでどのように作用するかという問題がそこで独自に展開されている点を看過するべきではない。<sup>19</sup> マルクスの場合、実際には個別資本の利潤率が一般的利潤率から乖離しながらも、不断にそこに引き寄せられる関係が、より高い利潤率を追求する個別資本の運動によって説明されている。むろんその際、個々の資本が直接に一般的利潤率の水準を意識して行動しているというわけではない。その判断の基礎となるのは、触知しうる自己の個別的利潤率であり、これが新たな部門への移動によって期待される利潤率に対する直接の比較対象となるといってよい。ただこうした個別的な行動を通じて、全体としてみると、相対的に有利な部門の生産が拡大し不利な部門の生産が縮小し、結果的に個々の利潤率が一般的利潤率に引き寄せられると考えられているわけである。

しかし、このことは個々の資本の利潤率が一般的利潤率に収斂することを意味するものではない。マルクスは、なによりもその合致が「平均法則」として貫かれるにすぎぬ点を繰り返し指摘している。かりに個別資本の利潤率が一般的利潤率に一致しているとしても、そこから多少ずれただけではただちにそこに復帰せず、逆に遠ざかってゆく過程がある期間持続すると考えられているわけである。そしてまた、復帰する力がはたらいたとしても、それは一般的利潤率の水準を突き破って逆の方向に行き過ぎる可能性を含んでいる。いずれにせよその点で、マルクスがさまざまなかたちで強調する「不断の不均等の不断の平均化」<sup>20</sup> という市場認識は、物理学等でいわれる<均衡>概念と鋭く対立する性格をもつ。こうした基本認識こそ、景気循環の相の転換を捉えるうえで不可欠なものと考えられるのである。

たしかに、本稿で導入した基礎的利潤率と個別的利潤率の関係は、マルクスの一般的利潤率と個別資本の利潤率の関係と必ずしも同じではない。マルクスの場合、個別資本の利潤率が不断に変動する中心に一般的利潤率が位置し、それらの平均値がほぼ一般的利潤率の水準と文字通り一致するかたちになっている。これに対して、個別的利潤率は基礎的利潤率の下方で分散・変動しているのであり、その平均値をとってもそれは基礎的利潤率に一致することにはならない。ただ、その変動

<sup>19</sup>マルクスの生産価格論は、流通資本や流通費用の存在をふまえ、また生産条件が複数存在する状況をも加味し、現実の個別資本の競争関係への分析指向を含んでいる。詳しくは小幡 [9] 第3章を参照されたい。

<sup>20</sup>Marx [1] III, S.206, (6) 224 頁

はけっして基準のないものではなく、個別資本の利潤率増進の活動を通じて、結果的にその最大値を意味する上方の基礎的利潤率の方向に繰り返し引き寄せられるというかたちで規制される。したがって個別的利潤率の平均値は、基礎的利潤率の規制力が低下し、その分散や変動幅が大きくなれば必然的に低下し基礎的利潤率から乖離してゆくことになるわけである。

たしかに、こうした違いはあるが、しかしそれはマルクスが「平均法則」という概念にこめた、反収斂説的な利潤率構造を否定するものではない。むしろ逆に、分散や変動は偶然的要因であり、理論上は平均値たる一般的利潤率に近似することで、基本的な問題はすべて処理できるという古典派的な着想からマルクスの利潤率概念を明確に区別する意味をもっている。基礎的利潤率の個別的利潤率に対する規制力を軸とした利潤率概念の拡張は、その意味でマルクスの「平均法則」という観点をより明確なかたちに発展させるものと考えらえるのである。

ただその際、次の点ははっきり認識しておく必要がある。それは基礎的利潤率という概念を支えている前提が課す制約である。この概念は基本的にそれぞれの部門において生産条件がただ一つだけ存在するというきつい条件のもとではじめて厳密に規定できる。この条件はかなり限定されたものであり、実際には同一部門においても複数の生産条件が併存しているとみなくてはならない。個々の資本としては、むしろより多くの利潤をあげることを目指すのであるが、少なくともなにかの利潤がえられるならば、生産の継続自体がただちに困難となるわけではない。こうしたなかで、その回収に一定期間を要する固定資本が間歇的に投下される結果、同種の生産物を生産する部門内部に、異なる生産方法が層をなして堆積することになる。こう考えてくると、生産過程が流通過程に対して技術的客観性をもち、どの資本にも共通の負荷をかけるという条件も見直す必要がでてくる。たしかに、それぞれの生産方法が有する投入と産出の間の技術的客観性そのものが消失するわけではないが、ただその一意性はつねに保証されているわけではない。そして、この単一性が基礎的利潤率の規制力を根本で支えるものだとすれば、その多層化はこの規制力を一般的にそれだけ弛緩させる推測されるのである。

たしかに直接規制力を発揮する基礎的利潤率を規定する生産方法自身は、つねにもっとも優等なものであり、生産方法の分散があろうとなかろうと、その単一性に変わりはない。しかし、劣等な生産方法が大量に体積している状況のもとでは、需要の増大に対してそれらからも供給が拡大するはずである。それらのなかには、固定資本部分を度外視したような利潤率の算定にもとづいて、生産を拡大する資本もでてこよう。こうなると、在庫の収縮による利潤率の上昇も簡単には実現しない可能性がある。すなわち、需要が増大してもその部門の個別的利潤率の分散は簡単には収縮せ

ず、個別的利潤率の平均値をとってみてもそれは簡単に基礎的利潤率に引き寄せられないことになる。言い換えれば、生産方法の分散が大きい状態では、基礎的利潤率が個別的利潤率の下方分散を引き締める作用は、相対的に弱まるものと結論されるのである。

このように規制する側の契機たる生産方法がある幅をもつ以上、市場価格を規制する生産価格自身も将来にわたって変化するという関係を含むことになる。すでに述べたように、個別的利潤率は基礎的利潤率を理論上越ええないのであるが、これはあくまでも予備的資本の価値が安定していることを前提に成り立つ議論であった。だがここで注意すべきは、この価値の安定性は絶対的なものではなく、そのため個別的利潤率には予想ないし評価の問題が複雑に絡んでくるという点である。ここで想定している個別産業資本は、さまざまなかたちで生産過程と流過程にそれぞれ資本を投下することになるが、この資本はすべて同時に貨幣に実現されるわけではない。そのため、個別的利潤率の実際の算定には投下資本に対する貨幣的評価が不可欠となる。すなわち、商品在庫のかたちをとっている流通資本は、ある時点の利潤率計算においては、まだ販売が実現しておらず、推定相場で評価されるほかないことになる。さらに個別的利潤率の算定には、将来の販売価格を予想し、それによって現在の在庫の価値を評価するという要因も深く関与してくる。一般に在庫は、できれば早く貨幣のかたちに処分しておきたい、資本の循環運動を制約する重荷ではあるが、それはまたある大きさの価値をもった資産という性格も具えている。個別的利潤率は、在庫の価値がまだ現実に実現されなくても、それが高く評価されれば上昇して現れるのである。

このような販売されていない商品の価値実現を期待して算定された利潤率を予想利潤率とよぶことにしよう。現実の個別的利潤率は多かれ少なかれ予想形態利潤率という性格をもつが、将来の値上がりなどを見越して在庫が投機的に積み増されるような状況では予想利潤率は急上昇する可能性がある。投機が破綻すれば実際の個別的利潤率は下落せざるをえないのであるが、予想利潤率としての個別的利潤率であれば、それは基礎的利潤率をこえて上昇する余地はあるわけである。個別的利潤率が基礎的利潤率の下方で分散するというは、基本的に在庫量が一定の水準を維持している状態を想定してのことであり、このような予想にもとづく評価の影響を捨象していえる点に留意する必要がある。

このような個別的利潤率の評価に関わる問題は、単に商品在庫にかざられるわけではない。それはこれから商品のかたちをとって市場で販売されようとしている生産手段に広く及ぶものと考えてよい。すでに稼働率を問題にした際にふれたように（14頁）、固定資本の一面には商品在庫と相通じる性格がみられるのであり、予想利潤率に関しては商品生産物の価格上昇は、ひるがえって残存

する固定資本の価値の大きさをも高く評価させる方向に作用し、過去における投下資本額を分母とするかぎり、固定資本に対する高められた評価を折り込んだ予想利潤率はそれだけ上昇することになるのである。

### 3.2 不連続面としての恐慌

さて、以上のような個別的利潤率の特性をふまえてみると、好況と不況という二つの相の転換はどのようなものとして現れてくるであろうか。この転換の契機を論じるためには、商業資本や信用制度など、資本主義経済に特有な市場機構がはたす役割を考慮しなくてはならず、こうした市場機構を個別産業資本のうちに内面化した本稿のレベルで相転換を全面的に展開することはできない。しかし、そのことは相の転換が利潤論のレベルでまったく論じられないことを意味するわけではない。ここでは、むしろ利潤論という限定されたレベルで切りとるとき、相の接合面がどのように現れるのか、この接近方法の境界を確定することにしたい。

まず、好況から不況への移行について考えてみる。問題は好況末期の状態がどのようなものであるかという論点と、それが移行を通じてどのような状態に変化するのかという論点とに分かれる。ここでは、好況から不況への移行過程を時間軸にそって描くのではなく、好況の末期と不況初期という二つの状態の対比を通じて、両者の関連を分析的に明らかにする方法をとることにする。

好況末期を特徴づけるのは、労働力の吸収が全体として進み、産業予備軍が枯渇することで労働市場に固有の緩衝が機能しなくなる状況である。それは、実質賃金率の全般的上昇をもたらし、基礎的利潤率の低落を生み出すことになる。問題はこの基礎的利潤率の低下が、どのような現象となって発現するのか、という点である。それがただちに、個別利潤率の平均値を低下させるのであれば、不況への不連続な転換は生じないであろう。だがこのような基礎的利潤率の低落のもとで、次の二つの現象が並行して進むことが考えられる。その第1は基礎的利潤率の個別的利潤率に対する規制力の喪失であり、第2は予想利潤率と基礎的利潤率の極端な乖離である。

このうち第1の現象は、生産方法の改善に関わるものであり、直接には産業予備軍の枯渇に起因するものではない。すでにみてきたようにこの点に関しては従来、好況過程では基本的に既存の生産方法を維持したまま、生産規模の拡張をはかる資本蓄積が進行し、それが労働力の枯渇をひきおこす根本原因となるという立場が支配的であったのであるが、その後労働力の枯渇を説くためには、このような蓄積様式を考える必要はない点が明確にされていった。好況過程においても、既存

の固定資本が新たな生産方法の導入を通じて更新され、それによって労働力を排出することがないならば、新規の追加投資を通じて新たな生産方法が導入されていっても全体として労働力の吸収は進むことは明らかである。一般に好況期における技術革新の特徴は、新技術を体現した資本蓄積が遂行されながら、既存の生産設備がただちには廃棄がなされないという点にあるとすれば、好況末期にかけて、一方で労働力の吸収が進むと同時に、他方では、産業部門内部に生産性の異なる生産方法が層をなし堆積することになる。こうして、好況過程を通じてそれぞれの産業部門のなかで多かれ少なかれ、生産方法の多層化が進行し、基礎的利潤率が個別利潤率に対しておよぼす規制力も弛緩することになると考えられるのである。

しかし、第2の現象はこのような個別利潤率の拡散を次のように屈折させて発現させる。すなわち、好況末期において個別的利潤率が、投機活動に媒介された予想利潤率として急上昇してゆく可能性が生じてくるのである。すでにのべたように、基礎的利潤率の規制力はいくまでも実現された利潤率に対して規定されるものであり、予想利潤率は必ずしも直接その規制に服するものではない。それはまだ実現されていない商品在庫などに対する評価を含むのであり、その評価の如何では基礎的利潤率という天井をこえて上昇する余地を含んでいる。好況末期が産業予備軍の枯渇によって特徴づけられるとすれば、特定の商品に対する需要の増大があった場合、それに対して供給の増大がただちに続かない可能性が高まる。生産を拡大しようとしても、賃金率の多少の格差では追加労働力を確保できなくなるからである。こうした状況のもとでは、一時的に極端に在庫が収縮し、生産価格が市場価格に対しておよぼす規制力が弛緩する結果、市場価格が急騰し、市場価格をますます引き上げるかたちで投機的な在庫形成が進められる場合もありうる。ここでは、生産価格をこえて販売価格が極端に引き上げられ、実際の取引量は減少するが、上昇しつづける市場価格で転売も含めともかく販売の実績がある以上、その価格で在庫全体の価値は評価され、この評価に基づく予想利潤率も基礎的利潤率をこえて上昇してゆく可能性がでてくるわけである。

こうして好況末期の利潤率の構造をみると、そこには次のような二重の乖離が観察される。産業予備軍の枯渇による実質賃金率の上昇と、基礎的利潤率の水準の急落のもとで、まず第1にこの基礎的利潤率が個別的利潤率に対して発揮する規制力は、生産方法の多層化を通じて低下してゆくことになる。それは、また潜在的に個別的利潤率の下方分散を促し、本来であればその平均値を引き下げるはずである。ところが、この段階ではこのような個別的利潤率の状態がそのまま発現するわけではない。第2に、産業予備軍の枯渇により需給調整が進まなくなるなかで、投機的な在庫形成を結果的にもたらすような市場価格の高騰とそれによる予想利潤率の上昇がみられることになるの



である。

こうした投機的な利潤構造は、商業資本や信用制度といった資本主義経済に特有の市場機構によって独自に媒介されて、実際にはさらに複雑な様相をまとうことになる。このような利潤構造が資本主義的市場機構によって拡張され、やがて恐慌現象を伴って崩落することになるのであるが、利潤論のレベルではこの契機や過程そのものを扱うことはできない。だが、この恐慌を通じて、好況末期の利潤構造がどのように転換されることになるか、この問題は利潤論のレベルにおいても理論的に考察することができる。検討すべき論点は、(1) 不連続な収縮過程である恐慌をへて、低落した基礎的利潤率は上昇するのか、(2) 基礎的利潤率の規制力は回復するのか、(3) 予想利潤率と基礎的利潤率との乖離は消滅するのか、という3点に絞られよう。

恐慌過程は不連続的な再生産規模の収縮を通じ、失業者を大規模に排出することになる。それは先行する期間の利潤率が低下した結果、投資がさらに収縮するというような生産規模の連続的・累積的な収縮ではなく、流動資金確保の困難などによる倒産型の崩落なのである。このような恐慌による再生産規模の収縮は、予想利潤率の急激な低落を伴う。だがその場合、必ずしも生産方法が劣等なものから順に淘汰されるわけではない。もしこのようなかたちで劣等条件に対する足切りが進めば、生産規模の収縮はそれだけ産業全体の平均値としての生産性は上昇しよう。だが実際には、相対的に高い生産力を具えた個別資本のほうが、かえって予想利潤率を高め、投機的な活動を積極的に展開する可能性さえある。いずれにせよ再生産規模の収縮を惹きおこす原因は、投機の失敗や信用取引の破綻による短期資金の逼迫など、生産方法の優劣と必ずしも対応しない、財務的な困難に起因するものなのである。そのため生産規模は基本的には生産方法の多層性を温存するかたちで縮小するのであり、恐慌を通じて生産規模が収縮すれば、劣等条件の淘汰により基礎的利潤率の規制力が回復するわけではないのである。

以上要するに、好況末期には予想利潤率の上昇が生じ、それは基礎的利潤率に規制された実際の個別的利潤率から乖離し、それとともに、商品価格の上昇を媒介に投機的な活動が発生する。この投機が瓦解すれば、単に投機的評価分が消滅するだけではなく、操業停止や倒産のかたちをとって、社会的再生産の規模自体は好況末期以前の一般的な再生産の規模以下に不連続的に収縮する。その結果、高水準に見積もられてきた予想利潤率は大きく下方修正され、個別的利潤率は好況末期にすでに低落し、規制力の弛緩している基礎的利潤率の下で大きく分散した構造を露呈することになる。こうして好況末期に予想利潤率の上昇の陰に隠れていた、基礎的利潤率の低落と実際の個別的利潤率の下方分散が表面化し、再生産規模の収縮と低利潤率という不況期の構造が形成されるこ

とになるわけである。

### 3.3 不況末期の問題

最後に不況から好況への相の転換がどのような構造を具えているのか、検討を加えておこう。その際、この不況から好況への接続面を、恐慌をともなう好況から不況への接続面からの安易な類推で捉えぬよう注意すべきである。すぐにわかるように、再生産規模の不連続的な収縮は倒産の連鎖のようなかたちで考えられても、再生産規模の不連続的な拡張というのはそもそも考えにくい。好況末期を特徴づける、信用関係の急激な拡張と収縮や、それに連動した商業資本の投機的な活動が、不況から好況への相転換でも同じように重要な役割を演じるわけでない。つまり、好況から不況へという転換と、不況から好況へという転換は、それ自身また非対称性をもつとみるべきなのである。<sup>21</sup>

すでに述べたように、基礎的利潤率についていえば、不況という相では当初の低水準がそのまま維持されるわけではなかった。不況過程では、好況末期に上昇した実質賃金率が労働内容の分解・再編を通じて徐々に引き下げられ、それにつれて基礎的利潤率の水準が漸次上昇してゆくと考えられる。好況から不況への接続面に基礎的利潤率の不連続な切断があるとすると、不況から好況への接続面では連続的な屈折がみられるわけである。こうして基礎的利潤率は不況過程を通じて漸増してゆくのであるが、それは個別的利潤率の水準も連動して同様に上昇するわけではない。不況という相を特徴づけるのは、潜在的には基礎的利潤率が上昇しながら、個別的利潤率のほうはそれから取り残されて低迷するところにあるとあってよい。

労働内容の分解・再編を伴い、実質賃金率の引き下げをもたらすような生産方法の改変は、同時にまた生産力の上昇による供給圧力の増大をともなう。しかも実質賃金率の引き下げは、1労働時間あたりの生活物資の物量構成  $B/T$  を削減し、その分労働者人口の取得する生活物資の総量  $B$  を収縮させ、基礎的な消費需要の減退をもたらす。たしかに、雇用量  $T$  の増大はこの減退を補完する効果をもつが、この補完効果が実質賃金率下落による需要減退を食い止められない場合には、既存の固定資本をベースとした潜在的な供給能力と実質的な需要の間の開きが累積的に膨らむ可能性も否定できない。こうしたなかで、たとえば不況過程にもちこされた劣等な生産方法による資本が、固定資本の消却部分を度外視したような価格水準で生産を継続すれば、商品在庫の増大や稼働

<sup>21</sup> これに対して、不況から好況への転換にあたっては、やはり独自の不連続的な過程があるとみる立場も、従来からいわゆる中間恐慌論の展開として論じられている。この点に関しては、中村 [14] をみられたい。

率の低落が惹起され、こうした要因が個別的利潤率の分散を拡大し、その平均水準を低迷させることにつながる。要するに、不況という相を根底で規定するものが基礎的利潤率の漸増であるとするれば、この相を現象として特徴づけるものは、なによりもこのようなかたちで持続する個別的利潤率の低迷なのである。この結果、不況末期においては、基礎的利潤率と個別的利潤率の平均値とが好況末期とは逆のかたちで著しく乖離してくると考えられるのである。

不況から好況への相の転換は、この乖離の解消によって特徴づけられる。生産方法が多層化している状態のもとでは、劣等な条件が淘汰され、減退した需要水準に見合うような規模に潜在的な供給能力が調整されること自体、その部門全体の生産力を上昇させる効果をもつ。実質的には新たな生産方法の改善をいっさい伴わなくても、旧式生産方法の廃棄は産業全体として見かけ上生産力の増進をもたらすのである。不況末期に更新投資がとくに集中する理由を一般的に説明することは困難であろうが、かりに生産方法の改善自体は景気循環の動向と独立に進んだとしても、更新投資の集中ということで説明しようとした事態は、好況期から持ち越されたきた劣等な固定資本の廃棄というかたちで、ある程度説明がつくわけである。

こうして、残存する劣等な生産条件の解消が進み、生産価格のもとに下方分散している市場価格の水準が需要の増大に対応して上昇すれば、在庫の滞留やその変形である稼働率の低落によって生じていた個別的利潤率の低迷も解消されることになる。すでに高位に達した基礎的利潤率の水準に個別的利潤率が引きつけられてゆくようになると、単位労働時間あたりの生活物資の物量を引き下げる資本の行動も転換され、既存の実質賃金率を前提にして生産規模を拡大してゆく好況固有の相が発現してくるわけである。不況過程において、上昇する基礎的利潤率と低迷する個別的利潤率の乖離が極端に開いた反動として、その解消が一気に進めば、個別的利潤率の平均水準に着目するかぎり、不況過程で長期間低迷してきた利潤率が、その末期に至って急激に上昇するかのごとくみえるであろう。むろんこのような個別的利潤率に示される不連続な転換は可能性の一つにすぎず、逆に両者の乖離は漸次解消されてゆくという事態も考えられることである。不況から好況への接合面にはかなり多様な要素が相互に影響しあうことになるのであり、好況から不況への接合面に現れる恐慌現象以上に複雑な様相を派生させる契機が潜んでいる。

こうして好況から不況への転換も含めて景気循環の相転換には、資本主義経済に特有な市場機構の分化をふまえて説明すべき問題が浮上してくるわけであるが、このことは繰り返して述べてきたように、景気循環論は機構分化を前提にいわば経済原論の総括規定として同次元で展開されるべきであるということの意味するわけではない。相の存在そのものは、基礎的利潤率の態様を通じてか

なり一般性をもって規定できる領域に属しているのである。資本主義経済はつねに景気循環を随伴しながら、しかもその態様を変化させてきたのであるが、このような変容を理論的に把握するためには、本来複雑な歴史的現象をそのまま記述する方法を意識的に回避し、相の転換と相の内部構造とを区別し、市場機構の分化を含むより多元的な視角から景気循環概念を再構築してゆくことが、今後の課題として残されているのである。

## 参考文献

- [1] Marx, Karl, *Das Kapital, I,II,III*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, Band 23-25, 岡崎次郎訳『資本論』(1)-(9) 大月書店、1970年
- [2] 伊藤誠『恐慌と信用』、東京大学出版会、1973年
- [3] 伊藤誠『資本主義経済の理論』、岩波書店、1987年
- [4] 宇野弘蔵『経済原論』上・下、岩波書店、1950,52年、合本改版、1977年
- [5] 宇野弘蔵『恐慌論』、岩波書店、1953年
- [6] 大内力『経済原論』上・下、東京大学出版会、19xx年
- [7] 置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義』、岩波書店、1987年
- [8] 置塩信雄編著『景気循環』、青木書店、1988年
- [9] 小幡道昭『価値論の展開』、東京大学出版会、1998年
- [10] 小幡道昭「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』（東京大学）56-3、1990年
- [11] 小幡道昭「生産価格の規制力」山口重克編『市場システムの理論』お茶の水書房、1992年
- [12] 鈴木鴻一郎編『経済原論』上・下、東京大学出版会、1960,62年
- [13] 佐美光彦「『生産論』の構造 — 資本蓄積論との関連を中心に —」、日高普ほか編『マルクス経済学 理論と実証』、東京大学出版会、19xx年
- [14] 中村泰治「『中間恐慌』を中心とする景気変動」『浦和短期大学紀要』5、1990年

[15] 日高普『経済原論』、有斐閣、19xx年

[16] 日高普『資本蓄積と景気循環』、法政大学出版局、1987年

[17] 山口重克『経済原論講義』、東京大学出版会、1985年